

グローバリゼーションの今日

愛知県立大学外国語学部国際関係学科
草野昭一 (Shoichi KUSANO)

はじめに

I. グローバリゼーションとは

- (1). 統合と亀裂と不安
- (2). 経済のグローバルな統合

II. 国家の制御能力の低下

- (1). リージョンとローカルの浮上
- (2). リージョナリズムとローカリズムの陥穽
- (3). 脱領域化したローカル: グローバルとローカルの相互浸透

III. グローバル・シティ: グローバル資本と国民国家の再編成

- (1). 国民国家の主権の再配置
- (2). グローバルなネットワークの権力
- (3). 都市のジェントリフィケーション
- (4). 多文化社会化: セグメント化と移民
- (5). ネーション=国民の再定義

IV. グローバリゼーションの転換点

はじめに

グローバリゼーションは一元的な動きでもまた単線的な動きでもない。経済的のみならず、政治的、文化的、技術的な次元をはじめ、さまざまな次元で進行し、しかもそれぞれが相乗効果を持つ複合的な過程である。統合されるかと思えば分散し、前に進むかに見えると後ろに戻るようにも見える弁証法的なプロセスである。

したがって、グローバリゼーションによって、人々がいきなりコスモポリタンなグローバル社会に放り出されるということとはありえない。逆に、人々はさまざまなローカルなアイデンティティを復興させて、ローカル間の競争関係を際立たせるようになったというのが現実である。これがしばしば「グローバル・パラドックス」と呼ばれる現象である。当然ながらこの動向は、これまでの国民国家の統御力を弱め、あたかもローカル・ナショナル・グローバルという3層のコミュニティが形成されつつあるかのごときである¹。

昨今、「グローバリゼーションの反動」ともいべき現象が国際社会の多方面において目立

¹ ロビン・コーエンとポール・ケネディは、コミュニケーションをローカル、ナショナル、トランスナショナルの3つの次元に大まかに分けて考える。ロビン・コーエン+ポール・ケネディ著、山之内 靖 [監訳] / 伊藤 茂 [訳] [2003年]『グローバル・ソシオロジー II』平凡社。

つようになっていく。これまでグローバリゼーションを率先して推進してきたアメリカ自身が、「アメリカ・ファースト」を掲げるトランプ大統領を誕生させる事態となっている。大衆受けする言葉を並べるポピュリズムがアメリカを内向きにさせ、国際的に孤立化させている。ヨーロッパにおいてもやはりポピュリズム政治によって、移民や難民の流入に対して厳しい対応を見せるようになっていく。グローバリゼーションの進展はもう終わったのであろうか。

本稿では、グローバリゼーションの進展が終わったという立場は取らない。昨今みられる現象は、グローバリゼーションに対するナショナルあるいはローカルな次元における反作用なのである。実に自然な現象なのである。ただし明らかに何かが変わっている。グローバリゼーションにおける何が変わってきたのか、明らかにしていきたい。

I. グローバリゼーションとは

(1). 統合と亀裂と不安

トムリンソン[2000年]によれば「グローバリゼーションとは近代世界における一つの経験的状況」であり、彼はこの状況を「複合的結合性」という言葉で呼んでいる。そして「グローバリゼーションとは近代の社会生活の特徴づける相互結合性と相互依存性のネットワークの急速な発展と果てしない稠密化を意味する」と定義している²。

また伊豫谷登士翁[2002年]は次のように言う。「グローバリゼーションを定義すれば、近代世界の特徴づけてきた均質化と差異化の過程が、これまでの国民国家という一元的な境界を越えて浸透し、国民国家という領域性が崩壊あるいは変形しつつある状況、といえるでしょう。あるいは国民国家として、人々を底辺から管理する装置として築き上げられた総動員体制に風穴があけられ、多孔化してきているといえるかもしれません。こうした均質化と差異化の過程は、経済ならびに政治・文化などさまざまなレベルで進行しています」³。

したがって、グローバリゼーションとは何も今に始まった現象でも経験でもないのである。それは近代と資本主義の属性であり、長い過程を経て内実を整えてきたものなのである。

しかし、今日ほど時間と空間の距離性が圧縮され、いい意味でも悪い意味でも世界の人々の交流が頻繁に起こり、より深くなっている時代はない。人間の生活の基本である衣食住から音楽、娯楽などさまざまな点で、世界の多くの国では近似的なスタイルが行きわたって来ている。地球環境問題、大量破壊兵器、人権など、世界中の人々が共通の問題に直面する時代でもある。その意味で本格的なグローバル社会の出現は比較的新しい現象であり、全体の輪郭がまだはっきりとしているわけでもない。だが、この新しく出現しつつある社会を「グローバル・コスモポリタン社会」と呼ぶならば、間違いなくわれわれはその第一世代である⁴。

だが、グローバリゼーションが急速に進展するこの世界では、あらゆるところに亀裂がうま

² ジョン・トムリンソン著、片岡 信 訳[2000年]『グローバリゼーション——文化帝国主義を超えて』青土社、p.15。

³ 伊豫谷登士翁[2002年]『グローバリゼーションとは何か 液状化する世界を読み解く』平凡社新書、p.108。

⁴ Giddens, Anthony[2002] *Runaway World: How Globalisation is Reshaping Our Lives*, (new edition), Profile Books Ltd, p.19.

れ、不安に満ちた中で多くの人々が無力感にさいなまれているのも現実である。世界中の人々が共通の問題や経験を共有しながら、他方では、地域や家族や世代間で、共有空間と共有感覚が失われつつある⁵。グローバリゼーションによって国境を越えた人々の結びつきが作り出されてきながら、これまで存続してきた公共の空間が掘り崩されてきているのである。

また、このグローバル社会では「自然が終焉」し、「伝統が終焉」していく⁶。

人類は古来自然に働きかけ、その中で物質代謝を営んできた。つまり人類の存在は「自然の社会化」を前提としているのである。大がかりな自然への働きかけである開発が地球全体を多いつくした結果、今日、人間の介入による影響をまったく受けていない自然はほとんど消滅している。「自然の社会化」が地球を覆いつくしたのであり、本来の手つかずの自然はもはやどこにも存在しないのである。それどころか、大豆、トウモロコシ、綿花、ジャガイモなど、遺伝子の組換えを受けた作物が北米や中国を中心に栽培されてきていた。さらに、遺伝子操作の技術に関しては「ゲノム編集」といわれる画期的な技術が開発されてきている。この遺伝子操作を受けた作物ほど、自然がもはや自然でないことを明白に示すものはない⁷。

また他方では、グローバリゼーションの進展により、世界中のいたるところで脱伝統化が進行してきた⁸。欧米諸国では、公的機関のみならず日常生活までもが、伝統による拘束から抜け出しつつある。そして、欧米社会などよりはるかに伝統的な社会においても、脱伝統化が進行中である。脱伝統化が進むと、私たちの人生は実に選択肢の多いものとなる。しかも日常生活においても個人の意思決定が不可欠なものとなる。共同体と伝統を失った私たちはアイデンティティの形成に苦しみ、同時に不安に陥りやすい状況におかれるのである⁹。

(2). 経済のグローバルな統合

グローバリゼーションは、政治的、経済的、文化的、技術的な側面をはじめさまざまな側面をもつ複合的な過程である。情報と交通の技術の目覚ましい発達、移動と輸送のコストを大幅に引き下げ、経済のグローバリゼーションを飛躍的に進展させた。他方、それらはまたベルリンの壁の崩壊と冷戦の終結をもたらし、冷戦体制の終結はまた、コミュニケーション技術の普及と経済のグローバリゼーションの加速をもたらした。

ところで、グローバリゼーションがこのようにさまざまな次元と側面を持つとはいえ、経済の急速なグローバリゼーションがなかったならば、全体としてのグローバリゼーションはこれほどまでには急速に進展しなかったと言えるであろう。

先に述べたようにグローバリゼーションはそもそも近年に始まったわけではない。資本の

⁵ 伊豫谷、pp.88-90.

⁶ Giddens, p.43.

⁷ Giddens, pp.32-33.

⁸ 伝統とは言っても、その多くは近代においてつくられたものであることは、今日広く知られてきていることである。そもそも「伝統」という観念が中世にはなかったのであり、「伝統」という観念それ自体の発生が近代の始まりである。Giddens, p.39.

⁹ ギデンズは、こうした状況下で、私たちの活動のあらゆる領域に中毒が入り込むと述べている。仕事、運動、食事、セックス、そして恋愛や愛情でさえ中毒になりかねないという。Giddens,p.46.

運動はもともとグローバルに展開する性質を持っている。資本、商品、人、技術や情報の移動も長い歴史を持つ。だが、新しい現実、それらの移動の量と速さがこれまでの歴史とはまったく異なり¹⁰、しかも金融における規制撤廃に伴って加速したマネーの急速な移動と投機により、国家の金融上の権限が著しく後退させられたことである。もちろんマネーと金融の機動性が飛躍的に高まった背景には、情報とコミュニケーションにおける技術革新があることは言うまでもない。

国際金融の統合とマネーの急速な移動は、経済のグローバリゼーションを最も象徴するものであろう。ユーロ・ドル市場の成長と米国銀行の海外進出によって国際金融市場が出現したのは1960年代である。70年代になると、各国の金融規制や資本規制が撤廃ないしは緩和されはじめ、グローバルな資本移動によって世界経済が大きく左右されるようになった。そして、石油危機によって発生した巨額なオイル・マネーは、国際金融市場の厚みをいっそう増し、金融上の技術革新や情報とコミュニケーションの技術革新とも相まって、国際金融システムを大きく変貌させていくことになったのである。70年代が終わる頃には、国際的な資本移動が為替レートを大きく決定づける要因になっていた。

以来、国際金融システムの統合はますます進展していった。1990年代後半において、1日あたりの外国為替取引量は1.5兆ドルとなり、86年から8倍に伸びている。これに対して、世界全体の輸出(財・サービス)量は、97年で、年間6.6兆ドルに過ぎない¹¹。2012年の段階では、世界のGDP72兆2160億ドルに対して世界の金融資産は268兆5850億ドルである¹²。実体経済に対する金融の圧倒的優位がグローバル経済の第一の特徴である。

現代において富を生み出す行為とはもっぱらポートフォリオ取引といっても過言ではなく、デリバティブ(金融派生商品)やパッケージされた証券などの金融資産が取引の中心である。しかもこうした金融資産の動員には、レバレッジ(テコ=借り入れた資本)が活用されるため、規模がきわめて巨額なものになっている。それだけ国際金融システムが不安定さと不確実性にさらされる度合いも大きくなったわけである。

もちろん、こうした国際金融システムの統合によって、各国の経済は互いに緊密に結びつけられ、経済のグローバリゼーションは大きく進展した。そして、途上国が活用できる資本も大きく増えて、東アジアの経済発展がもたらされたのも事実である。しかし、巨額の資本が急激に引き上げられて、1990年代末には東アジアの経済が壊滅的な打撃を受けた¹³。今日では、いわゆる新興国がアメリカの緩和マネー(QE1, QE2, QE3)によって景気を上昇さ

¹⁰ 人の移動の規模に関しては、19世紀後半から第1次世界大戦までの大量の移民と労働力の移動を考慮する必要はある。ロバート・ギルピン著、古城佳子訳[2001年]『グローバル資本主義 危機か繁栄か』東洋経済新報社、p.285。

¹¹ ギルピン、p.19。

¹² 内閣府[2014年]「国際金融センター、金融に関する現状等について」

¹³ 1997年タイに端を発したアジア通貨・経済危機は、インドネシアにおいて見られたように政治的変革をもたらすまでの影響を与えた。この現象をトーマス・フリードマンは「グローバリゼーション」と呼んでいる。つまり、中流階級の若い世代は民主化を望むが、上からの民主革命はありえず、下からの民主革命も避けたいという状況下であって、投資家集団による力を活用した「外部からの革命」である。トーマス・フリードマン著、東江一紀・服部清美訳[2000年]『レクサスとオリーブの木』④、草思社、2000年、pp.220-221。

せてきたが、FRB の資産縮小と金利引き上げによってマネーが引き上げられていくリスクにおびえている。

また金融市場の統合化は、国際経済ビジネスの再編と変容をもたらした。1990 年代後半のクライスラーとダイムラー・ベンツとの合併にみられるように、国際金融の統合化は企業取得活動のためのグローバルに統合された単一市場の創出を促進したのである¹⁴。IT バブル期には、海外証券投資において株式のウエイトが高まり、株価形成のグローバル化がもたらされた。そして、企業評価の基準そのものがグローバル化され、国境を横断した業種別の株価形成が見られるようになった。さらに、ストック・オプション、株式交換による M&A といった株式という仕組みにおけるある種の技術革新の広がりが生じた。ハイテク新興企業は高まる期待を受けながら、十分な資金をもたないケースが圧倒的である。現金の代わりに株式を用いるという方法が大々的に活用され「株式の貨幣化」とも呼ばれた¹⁵。

ところで、「グローバリゼーション」という用語が一般に使われるようになってきたのは、1980 年代の後半以降に、多国籍企業による対外直接投資が急増したことと関連している¹⁶。主要先進工業国間のみならず、先進国から工業化を促進する発展途上国にも、実に速いペースで対外直接投資が伸びていった。投資の最も大きな割合を占めたのは、自動車、電気・電子といったハイテク産業であった。

かつて米国的な水平型の投資の時代にあっては、「フォード主義」、すなわち規格化された製品の大量生産方式がその基礎であった。しかし、今や柔軟性を特徴とする「リーン生産方式」へのシフトが生産方式の基礎である。企業は、国際競争力を強めるために、技術の洗練、最大限の柔軟性、カスタマイズされた製品、供給者ネットワークの拡大といった課題を統合していかなければならない。それは、ジョイント・ベンチャー、下請け、ライセンス、企業間協定など、広範な対外的企業提携を通して、企業がグローバルなスケールで相互に作用することを促進した¹⁷。現在、多国籍企業は、複雑に国際的提携を図るとともに、研究・生産・マーケティングの世界的ネットワークを確立しているのである。

このような多国籍企業の活動は世界経済の構造を大きく変化させていった。世界各国の産業立地や、経済活動を決定づけるのは今や多国籍企業である。さらに多国籍企業は世界貿易の流れをも決定づけている。世界貿易の大きな割合を占めているのは、多国籍企業の企業内貿易、すなわち親会社とその海外子会社間の取引および子会社間の取引なのである。すでに 1994 年の時点で、企業内貿易は、米国の輸出の 3 分の 1、米国の輸入の 3 分の 2 を占めていた。また、日米貿易の約半分は企業内貿易によるものであった¹⁸。わずかに数百社というごく限られた企業によって世界経済の根幹が支配されているのである。

世界の成長センターでかつものづくりのセンターである東アジアにおける動向をみてみよう。2009 年の ASEAN 諸国では、日本と韓国と中国からの中間財の輸入はそれぞれ 535 億ドル、273 億ドルと 436 億ドルである。さらに ASEAN 諸国同士で 957 億ドルの中間財

¹⁴ ギルピン、p.68.

¹⁵ 伊豆 久[2013 年]「グローバルと国際金融危機」渋谷博史、川崎信樹、田村太一編『グローバル化を読み解く 1 世界経済とグローバル化』学文社、pp.67-69.

¹⁶ ギルピン、p.20.

¹⁷ ギルピン、p.159.

¹⁸ ギルピン、pp.160-161.

を調達している。東アジア生産ネットワークは、域内における中間財の取引を大きく拡大させ、かつては主に ASEAN 諸国が担っていた「組立・最終財輸出」の工程については、中国が担う部分が圧倒的に拡大し、ASEAN 諸国はむしろ中国への中間財供給の役割を拡大している。中国が東アジア域内の生産構造と、域外すなわち欧米の需要をつなぐ窓口になっているのである。このような東アジアの国際分業システムから生産される「メイド・イン・チャイナ」製品が世界貿易の構造変化を起こしたが、その「メイド・イン・チャイナ」製品の主力部分は中国国内の外資系企業で生産されている¹⁹。

さらに注目すべきことは、東アジアの国際分業構造は、「垂直分裂」（「垂直非統合」ともいう）と呼ばれる産業構造の大変化の中で形成されてきたものだという点である。「垂直分裂」とは、「従来 1 つの企業のなかで垂直統合されてきたいろいろな工程ないし機能が、複数の企業によって別々に担われるようになる」現象をさしている。その結果、それらの産業では委託製造業者やファブレス企業（自社で工場や生産設備を持たない企業）が登場するにいたった。企業は研究開発から部品製造組立に、販売、サービスにいたる多様な事業の中で、どの事業を社内で行い、誰にどこでどの事業を外注（アウトソーシング）させるのかという決定を迫られることになった。それは開発から製造、そして販売、サービスという一連の「価値連鎖（バリューチェーン）」の中で、ビジネスの重心をどこに置き、どのように「ビジネス・モデル」を構築するのかという競争を企業に促すこととなった²⁰。

こうして大きく分けると、一方で、設計・開発やサービスなどの事業に特化して、製造部門はアウトソーシングしようとする企業と、他方で、グローバル規模で製造業務を中心に受託する契約製造業（Contract Manufacturing）や IT 製品・同部品の製造を中心に受託する EMS（Electronics Manufacturing Services）企業に分化していったのである²¹。

しかも、多国籍企業による世界経済の統合は製造業部門だけの問題だけではない。統合領域は、先に述べた金融業務のほかに、マーケティング、会計、法律、宣伝、コンサルティングといった企業サービス部門、巨大メディアと情報産業、さらに映画、音楽、テーマパーク、ファーストフード、ツーリズムなどのサービス部門へと広がっていった²²。

II. 国家の制御能力の低下

(1). リージョンとローカルの浮上

激動する経済動向は、これまで続いてきた主権と領域性を柱とする国家の存立基盤を大きく揺るがしている。さらにさまざまな地球的問題群に対して、国家はしだいに制御能力を喪失してきていることも明らかになってきた。その揺らぎのなかから浮上してきたのがリージョン（region）とローカル（local）である²³。

¹⁹ 渋谷博史[2013年]「貿易構造の変化 グローバル化と東アジア」渋谷博史、他編、前掲書、pp.43-44.

²⁰ 田村太一[2013年]「企業のグローバル展開 東アジア地域の国際分業構造」同上書、pp.52-53.

²¹ 田村、p.53.

²² 伊豫谷、pp.108, 135-136.

²³ リージョンとローカルはともに「地域」と訳出する。ローカルはあくまでも局地限定の意味あいがあるが、リージョンは地方行政区分から 6 大州にいたる、さまざまなレベルに対応する地理的には不

1990年代以降のグローバリゼーションの急速な進展は、80年代末から90年代初頭にかけて現実化した社会主義圏の崩壊と東西冷戦の終結を大きな契機としている。そしてそれと相呼応する形で出現してきたのがこれまでのナショナル・アイデンティティに挑戦する動きである。

一つは旧ソ連や旧ユーゴスラヴィアあるいは旧チェコスロバキアなどにみられるように、既存の国民国家あるいは多民族国家・「帝国」の再分割・再編成を求める運動である。2002年には東ティモールが独立を達成した。これは冷戦終結によって顕在化したナショナリズムであるが、グローバルの次元からみるならばローカル化の傾向の一つといえよう。

ゴルバチョフのペレストロイカとグラスノスチは「民族の記憶」を呼び覚まし、やがてそれはソ連邦解体のエネルギーへと発展した。連邦解体の直接の引き金は、1989年のエストニア言語法と主権宣言、1990年のバルト3国による主権連邦民主国家の提起、そして同年のウクライナによる主権宣言であった。内部から主権国家が生まれたとき、ソ連邦は崩壊したのである²⁴。

独自の自主管理社会主義を築いてきた「モザイク国家」旧ユーゴスラヴィアでも、1991年のスロベニアとクロアチアの独立宣言を機に連邦の崩壊が始まった。「民族の記憶」は憎悪と怨念という形で呼び覚まされ、多民族戦争による凄惨な内戦となり「民族浄化」(ethnic cleansing)にまで行き着いた。

またこうした動きとともに他方では、これまでのナショナルなアイデンティティに対して、文字通りローカルでエスニックな政治的アイデンティティによって挑戦するうごきも鮮明になっていった。エスノナショナリズムないしはエスニック・ナショナリズムの台頭である。ここで重要なのはアイデンティティと文化の視点であり、ネーションの構成要素としてのエスニシティである²⁵。スペインのカタルーニャ地方やバスク地方、フランスのブルターニュ地方、イギリスの北アイルランドやスコットランド、カナダのケベックなどがそれである。

定性の言葉である。本稿ではリージョンを、国境を越えた交流と協力の関係である地域統合に対応する広域圏という意味で用いる。政治・経済学においてリージョナリズム(regionalism, 地域主義)という場合、この地理的レベルで用いられることが多い。いわばナショナルとグローバルの中位的形態である。それはグローバリゼーションと自由貿易からの後退とみられる場合もあれば、ある種の危うさを含みながらもグローバリゼーションへの具体的かつ実効的な前進であるとみなされる場合もある。かつて両大戦期と第2次大戦期には、リージョナリズムは資源確保のためのアウトルキー的ブロック経済圏をめざすものだった。しかしグローバリゼーションが急速に進展した1990年代以降は、開放的な広域経済圏を形成し、互惠的貿易、通貨圏域をつくる方向を次第に明確にしてきている。またリージョンはどの地理的レベルであれ、しばしば、近代世界の国民国家と国家間システムに対する挑戦という意味あいをはからめて用いられることも多い。国民国家の支配と暴力に対する根源的批判がそこにある。しかしそれに関しては次の丸川の指摘をかみしめておきたい。「リージョン(region)の語源は、動詞形の『統治する(reign)』から派生する政体(regime)や軍管区(regiment)にあたる。つまりそれは、政治的・軍事的な支配やコントロールのニュアンスと分かち難くあるということ——このことから離れて(あるいは忘れて)、『リージョナリズム』を論じること、あるいは『リージョナリズム』を通じて何事かを語ることは不可能だと思われる。」有賀敏之[1999年]『グローバリゼーションの政治経済学』同文館、pp.160-161。石原孝一[1990年]『グローバリズムとナショナリズムの政治経済学』石原孝一・松本博一編著『グローバリズムの国際政治経済学』文眞堂、pp.9-11。丸川哲史[2003年]『リージョナリズム』岩波書店、p.3。

²⁴ 加藤一夫[2000年]『エスノナショナリズムの胎動——民族問題再論』論創社、p.16。

²⁵ 加藤、p.17。

この動きは先住民族の復権とマイノリティ文化を尊重する運動として今では世界的な広がりを見せている。それは歴史的に、統一国家形成の過程で併合されたり抑圧されてきたエスニシティの問題である。それはかつては武力闘争に訴えながらも自立化の動きを展開してきたが、中央権力によって徹底的に封じ込められてきたのであった。しかし今や世界的な「民族自立」の傾向に触発されて、ふたたび自律と分権や自治を求める動きを活発化させている。そこにはグローバリゼーションのなかで民族性や地域性が風化していくのを防ぎきれないという焦燥感があったり、ヤルタ体制を軸とする第 2 次大戦の戦後処理問題への告発も含まれていたりする²⁶。あるいは拡大し続ける人類の生産活動に対して、自然の浄化能力が限界に達しているというエコロジーの背景もある²⁷。

以上の動きはナショナル・アイデンティティに対する下方からの挑戦といえるものである。これに対して上方から挑戦する動きが、国家を超えた市場統合と経済統合を基盤とするリージョンの形成である。

前者がナショナルの分割化と細分化の傾向であるとするならば、後者は全く逆に複数のナショナルの統合への傾向である。この場合加盟国の政府は、自らの国家機能や主権の一部を進んでリージョンに譲り渡している。その先駆でありかつモデルになるのはEU(あるいはその前身EEC)であることはいままでもない。1991 年にはMERCOSUR(メルコスル、中南米南部共同市場)の設立が合意され(95 年発足)、翌年にはAFTA(ASEAN自由貿易地域)の創設が合意された。この傾向はGATTウルグアイ・ラウンド(86~94 年)の貿易自由化交渉が遅々として進展していかないことに対して、米国が苛立ちを募らせ 94 年にNAFTA(北米自由貿易協定)が設定されたことにより熱狂化した。

世界資本主義の生産力が飛躍的に拡大し、多国籍企業やグローバル資本が易々と国境を越え文字通り地球大で活動してくると、市場の自由化や統合と拡大あるいは通貨制度の安定が強く求められていく。低賃金やインフラの整備そして税制や各種規制の緩さを求めてフットルース化した多国籍企業やグローバル資本を、国家も自らが属するリージョンの域内にとどめておこうとする。また低賃金の新興諸国を自らのリージョン内に包摂する必要からもリージョンは拡大していく傾向をもつ。

EUは 1952 年に発足したECSC(欧州石炭鉄鋼共同体)に起源をもつ。その成功をもとに 58 年にEEC(欧州経済共同体)が結成された。やがて両共同体は 67 年に、EURATOM(欧州原子力共同体)とともにEC(欧州共同体)に統合され、EECの基礎条約であるローマ条約がそれに引き継がれていった。その後 92 年にローマ条約が改定されてマーストリヒト条約(正式には「欧州連合条約」)が制定されると、翌年、条約発足とともにECはEU(欧州連合)に改称されることになった。91 年には通貨統合を達成し統一通貨ユーロが誕生した。加盟国は 2004 年 5 月に中東欧諸国 10 カ国の加盟により一挙に 25 カ国に拡大し、2013 年には 28 カ国に達した。EUは目下、外交・安全保障を含む政治統合をめざしている。

²⁶ 板東 慧[1995 年]『超国家の世紀 国民国家と市場の再編成』日本評論社、pp.16,21 - 22,79。

²⁷ 加藤、pp.17-18。

(2). リージョナリズムとローカリズムの陥穽

これまでみてきたように、リージョン、ローカルという範疇はこのグローバルな世界においてもはや不可欠の構成要素となっている。逆に国民国家のナショナルは風前の灯に見える時さえあった。そこで最大の難問が現れる。リージョンとローカルは国民国家のナショナルを超えるのだろうかという問題である。

結論的にいえばそれは無理だろうというのが筆者の見方である。将来、何十年、何百年の時を経て、近代性の根幹である資本主義が克服されることがあれば、そういうこともあるかもしれない。しかし予見しうる将来においてそのような可能性はほとんどなくなっている。そもそも資本主義は一方で市場の統合と均質性を求めるものの、他方で要素や制度の差異や格差を重要な蓄積要因としている。またわれわれは自身の生活において、国民国家の大いなる弊害は認めながらも、そのアイデンティティよりも優位に立つ他のアイデンティティを見出しえないでいる。

それどころかリージョナリズムやローカリズムは思わぬ陥穽に陥るのである。

EUは、国民国家や民族を超えて西ヨーロッパ合衆国連邦の創出をめざす試みであり、いわば欧州アイデンティティを創出する試みである、とする見方がある。しかしリージョンの機構は、特定の政治問題や経済問題を取り扱うために意識的につくられた構築物であり、行政主義的な原理を強く帯びている。それは人々を団結させ、その忠誠心を獲得するような力を大いに欠いている。つまりリージョンは、人々の新たなアイデンティティの対象であるというよりは、元来ネーションを補完する役割りを有するものとみるべきなのである。リージョンの機構とは、国民国家に成り代わって人々の忠誠心を獲得するためにデザインされたものではなく、さまざまなナショナル・グループが競合しながら共存することによって不可避免的に発生する諸問題を処理するためのものなのである。したがって統合が進展すると、長年大事に守ってきたナショナル・アイデンティティが侵食され、人々は苦痛を感じ苛立ちを強めるようになっていくわけである。リージョンの機構は敬意を払われつつも愛されないのである²⁸。

しかもEUの場合、その設立の協議が整いつつあった最重要局面に、突如ベルリンの壁が崩壊したことは実に大きな衝撃を与えた。東西ドイツ再統一の可能性が開け、またソ連支配下にあった東欧が西欧の方に向き始めたのである。東欧にはドイツ系住民が多数居住する。ドイツの「東方進出」が再開され、「ミッテル・オイローパ(中欧)」つまり強大なドイツ経済圏が誕生することが予感されたのである。西欧の人々には神聖ローマ帝国やハプスブルク帝国の記憶とともにナチスと第3帝国の悪夢がよみがえった。ドイツは統一ドイツの実現と引き換えにマルクの放棄を受け入れざるを得なかった。強大化したドイツを「封じ込める」必要もあって生みだされたのが欧州連合(EU)であり共通通貨ユーロである。それでもマーストリヒト条約の批准は予想以上の抵抗を受けることになった。大国に併呑されてしまうかもしれない、という北欧などの人口小国が抱く恐れは容易に克服できるものではないのである。

もっとも、冷戦終結までソ連の支配下にあった東欧の旧社会主義諸国の人々にとっては、EUに加盟することはヨーロッパ文明の一員としてのアイデンティティの回復であった。しか

²⁸ ジェイムズ・メイオール「ナショナル・アイデンティティと地域主義の復活」L. フォーセット/A. ハレル編、菅 英輝/栗栖薫子監訳[1999年]『地域主義と国際秩序』九州大学出版会、pp.206-207,209.

しながら今度は逆にEUの中軸国の独・仏から多国籍企業が東欧に移転し、両国は経済の空洞化と失業増加に苦悩することになった。しかも共通通貨ユーロの誕生によって、独自の金融政策による景気回復策はとれなくなった。さらにEUの共通予算の4割を占める農業補助金についてフランスの取り分は縮小の一途であった。新規加盟国はほとんどが農業国なのである。東欧のEU加盟の目的の一つがこの農業予算の配分にあずかることにあったことは疑い得ない。また欧州のアイデンティティそのものが大きく揺らいでいくことになるトルコの加盟は拒み続けた。

さらに、こうした事態に国民国家内部に位置するローカルなエスニシティが絡むと、問題は一層錯綜し人々の意見はまったく分裂することになっていく。

ヨーロッパには、政治的には覚醒しながらも国家をもたないエスニシティがいくつも存在する。バスク人、カタルーニャ人、ブルトン人、スコットランド人がその代表である。彼らはEUを支持している。彼らは、EUが国民国家の抑圧から自らを解放してくれ、より大きな自治を与えてくれると信じ、ローカルからなる欧州を志向してきた。

しかしながらローカルなエスニシティによる主張の場合、多元的民主制を実現するための民族自決権の主張であるのか、あるいはまた排他的なエスニック共同体を形成するための民族自決権の主張であるのか、区別するのはきわめて困難である。エスニック間の対立は西欧民主主義国家においても完全に消えたわけではない。近隣諸国を犠牲にして、自らの領土的野心を満たそうとしたセルビア人とクロアチア人による民族自決の主張が何をもたらしたかは周知のことである。そのような場合にはその政府がとる民主的形態さえもがエスニック・マイノリティへの体系的な差別を秘匿する隠れ蓑かもしれない、という疑念を抱かせる。EUは統合の速度を速めようとするうち、国民国家への疑念を強め、その結果として、東欧や中欧における民族的野心に十分な関心と警戒を払うことができなくなっていたということかもしれない²⁹。

2017年11月現在EUの加盟国は28カ国となり、単一通貨ユーロをもち、外交・安全保障を含む政治統合をめざしている。しかし05年における欧州憲法の是非を問う国民投票の結果は何を意味しているのだろうか。もちろんEUは自らの政治的威信にかけてさらなる統合の深化に向かって「前進」しなければならない。しかしながら国民国家のナショナルを超え、あまたのローカルから構成されるリージョンに向かって大きく前進するというようなことはありそうもない。かといってかつての国民国家のナショナルや純然たる市場統合に後戻りすることもできない。そもそもEUとローカルはベクトルがまったく逆である。EUのめざすベクトルは統合すなわち一元化である。共通通貨のユーロはヨーロッパ単一政府とヨーロッパ共通財政を求めていかざるをえない。しかるに今日のカタルーニャにみるように、ローカルは多極化と独自財政を求めている。求めるべきEU像はまったく分裂し神学論争の様相さえ呈しているのである。西ヨーロッパは「歴史の落とし穴」に落ちたのではないだろうか。

²⁹ メイオール、p.213-214。

(3). 脱領域化したローカル:グローバルとローカルの相互浸透

一般的に、グローバリゼーションのプロセスは、逆説的に、ローカル・アイデンティティを覚醒するものである。

今日、時間と空間の距離性が圧縮され、世界の人々の交流が頻繁に起こり、深くなっている。経済的にも文化的にも相互依存が進み、生活の基本である衣食住から音楽、娯楽などさまざまな点で、世界中に近似的なスタイルが行きわたっている。地球環境問題、大量破壊兵器、人権など、世界中の人々が共通の問題に直面し「一つの世界」に生きているという認識がわたしたちのなかに広がっている。

だが他方で、地域や家族や世代間で共有空間と共有感覚が失われつつあるのも現実である。グローバリゼーションによって国境を越えた人々の結びつきが作り出されていきながら、これまで存続してきた公共の空間が掘り崩されてきているのである。アイデンティティが断片化し複雑化し、そのことが慣れ親しんだものへの回帰を求めるのである。グローバリゼーションのプロセスによって、既知の世界があまりに速く崩壊していくため、人々は、なじみの顔や、声、音、匂い、味覚、場所が存在する慣れ親しんだコミュニティをたぐり寄せようとする。ローカル・アイデンティティをたぐり寄せようとするプロセスの中でエスニシティにたどり着くのである。エスニックな絆とは忠誠心の問題であり、誇りや、場所、帰属、信頼、受容さらには安全にかかわる問題である。エスニック・アイデンティティをもつことによって、人々は自分が個人を超えた大きな力に依存していることを確認するのである。³⁰

だがしかし、ローカルを、場所、文化、民衆あるいは民間の伝承を、無批判に、特権化したりロマン化したりするのは危険なことである。³¹ そもそも純粋にローカルなものなどありえないし、ローカルはローカル外の影響を受けながら作り出されてくるものなのである。そしてこのグローバリゼーションの時代、グローバルとローカルは互いに相互浸透しているのである。

NAFTAが発効した1994年1月1日に勃発したメキシコチアパス州のサパティスタの武装蜂起はその典型的な例である。メキシコ内外の市民や市民団体は、インターネットに独自のウェブサイトを構築し全世界に発信してサパティスタを支援した。それはその年の年末にペソ危機が起こったように、通貨制度の動揺に結びつき、米国をはじめ世界の金融界の注目と対応を迫ったのである。またそれは95年に発足したWTOの多角的交渉にも大きな影響を与えていったのである。³² またメキシコ南西部のミチョアカン州にある、アギリアという孤立した田舎町は、カリフォルニア(特にシリコンバレー)への移住パターンが確立したことによって根本的に変わってしまった。移民たちは、移住先と生まれ故郷の間に一定の流れをつくりそれを維持しつづけた。それによるドルの流入が衰退しつつあった「自給農業」を支えるという関係ができあがっていったのである。³³ ここにあるのは脱領域化したローカ

³⁰ ロビン・コーエン+ポール・ケネディ、pp.188-189。

³¹ Haugerud, Angelique[2003]“The Disappearing Local: Rethinking Global-Local Connections.” In *Localizing knowledge in a Globalizing World: Recasting the Area Studies Debate*, edited by Ali Mirsepassi, Amrita Basu, and Frederick Weaver, New York, Syracuse Univ. Press, pp.68-69.

³² Haugerud, pp.70-71. 山本純一[2004年]『メキシコから世界が見える』集英社新書、pp.151-183。

³³ ジョン・トムリンソン著、片岡 信 訳[2000年]『グローバリゼーション——文化帝国主義を超えて』

ルである。

今日、欧米における数多くのエスニックグループは国境を超えたつながりを促進してきた。彼らは居住する国の国内の市民とのつながりは弱めてきている。そしてそのような海外のエスニックなコミュニティは、最新のコミュニケーション手段や交通手段によって、かつて考えられなかったような具合に故郷とのつながりを維持してきている³⁴。

グローバル対ローカルなどという形で2項対立的に世界をとらえるのは誤りである。しかもその構図をもとに経済のグローバル化に反対するというのは思わぬ結果を招く。排外的な右翼的勢力がナショナリズムを正当化するための手段として、経済のグローバル化に反対する社会運動をハイジャックするということが起こってくるのである³⁵。地域主義の主張が排外主義的な勢力に絡め取られたり、国家によってさえ絡め取られていくことはもはやめずらしいことではない。

「経済のグローバル化があったからこそ、国際的に人権や環境保全などについて数々の合意や条約が成立しえたのかもしれないし、また、経済のグローバル化なくして人びとの交流・理解・協力のグローバル化が実現しえたのかどうか、あるいは環境破壊的な飛行機という技術やIT技術なくして、人びとの相互交流が促進されえたのかどうか、といった視点も欠かせない³⁶」。

さらに、権力の配置に関して地域主義とくに方法的地域主義は致命的な見当違いをしてしまう。地域主義は、グローバリゼーションによって国家の権力が、一方では上方のリージョンに、他方では下方のローカルに再配置されるといった構図に縛られてしまう。国家の領域性を批判的に考察しているつもりが、逆に、領域性の呪縛に囚われてしまうのである。

実は、もっとも主軸になる権力や権威の再配置は国家から「横へ」、つまり多国籍企業やグローバル資本、あるいはこれとの関連で活動する諸機関や諸組織への再配置である。ある意味で上方と下方への再配置はその副産物なのである。さまざまな分野における制御能力を失った国家がその権力の一部を放棄しているという面も大きい。脱領域化する時代の国民国家の行方はこのような視点から見なければ全貌はつかめない。

III. グローバル・シティ: グローバル資本と国民国家の再編成

(1). 国民国家の主権の再配置

近代以降幾多の変遷を経て国家統合を実現していったヨーロッパ先進各国が、手中にした国民的生産力と軍事力をもって対外的に膨張していったのは何の不思議もない。国民国家の形成と帝国主義は同根なのである。結局こうした流れは2つの世界大戦を引き起こしていく。そしてこの総力戦となった世界大戦を通して先進各国には総動員体制が構築されたのである。その総動員体制の延長上にわれわれの時代の福祉国家体制の形成があっ

青土社、p.244。

³⁴ Yale H. Ferguson[2012] *Globalization: The return of borders to a borderless world?*, Routledge, pp.251-252.

³⁵ 佐久間智子「経済のグローバル化に反応した世界の市民・NGO」[2001年]青木 健・馬場啓一編著『経済検証・グローバリゼーション』文眞堂、p.192,

³⁶ 佐久間、p.197。

た。

現在のグローバリゼーションのプロセスによって、国家の地位や権力が揺らいでいるとは一体いかなる内容であるのだろうか。またその牽引力は何であろうか。

グローバリゼーションの基底にあるものは経済のグローバル化である。そして経済のグローバル化を牽引してきたものこそは多国籍企業とグローバル資本である。今日の国家の揺らぎはこのプロセスによって引き起こされてきているのは間違いない。国家の揺らぎとは領域性と主権性の揺らぎであり、ネーション=国民の揺らぎであり、さらに総動員体制と福祉国家の揺らぎである。そしてそのなかで国民国家は再編成を迫られ、ネーション=国民が再定義されようとしているのである。

企業が多国籍化しはじめたのは 1960 年代のことである。それは米国、EC諸国そして日本の企業の大規模な統合過程をひきおこし、この 3 極の経済が「相互浸透」する国際的な寡占状況が生みだされていった。やがて 70 年代には 3 極の多国籍企業が発展途上国へと生産拠点を移転させていく。発展途上国は、それまでの開発戦略である輸入代替工業化の行きづまりから、輸出指向工業化戦略へと開発戦略を転換していった。途上国各国は輸出加工区を設定して多国籍企業の誘致を図った。この多国籍企業による世界的な生産体制は 80 年代以降一挙に加速することになる。

当然ながら生産体制の世界的な展開は、情報やデータの大量通信の必要性を発生させていく。本社と海外の子会社、本国内外の供給会社や販売会社との大量の情報やデータのやり取りが必要となっていく。これに対応して大量データの高速通信を可能とする技術や企業が発展してくることになった。コンピュータ技術と衛星通信技術が結びつき、さらにはインターネットの普及も加わって世界がリアルタイムで結びつくようになっていった。またこうした通信の技術は金融市場の統合を促進し、金融市場の統合は通信の技術革新に拍車をかけていった。そして世界中のあらゆる場所に生産と資本を配分するシステムが形成されていったのである。経済の世界的な統合はビジネスにおける人の移動も頻繁化させ、航空、旅行、ホテル、レンタカー、レストラン、小売などのサービス産業が新しい発展をみせていった。

こうした多国籍企業とグローバル資本の世界的な展開は、国家の規制や制度を超えた空間経済を発生させ国家の領域性と主権性を侵食し、国家の制御能力を著しく低下させていくことになる。

例えば、政府・組合・使用者によるネオ・コーポラティズム的交渉は第 2 次大戦後の先進国では見慣れた風景であったが、今や多くの交渉が企業内で行なわれるようになっていく。また国内の雇用と海外の雇用との政治的バランスをとるのも企業の経営者の仕事になった。³⁷ 政府と組合が企業に対する要求を強めるならば、企業は労働者保護規制がお粗末で、組合も無力なネオ・コーポラティズムが存在しない国へと生産拠点を移転してしまうのである。このような流れのなかで、日本でも企業の終身雇用慣行が揺らいでいったのはいうまでもない。

国家の課税権も大きく後退していった。多国籍企業は法人税の低い国あるいは免除政

³⁷ Strange, Susan[1996] *The Retreat of the State: The Diffusion of Power in the World Economy*, Cambridge Univ. Press, pp.59-60,82-83.

策をとる国に生産拠点を移転していく。また企業は課税回避のため「移転価格」(トランスファー・プライシング)や「タックス・ヘイブン(tax haven)」、各国の税制の差異を活用した財務戦略を開発していった。こうして各国政府は、消費税などの間接税に対する依存を強めて、市民や地方の零細業者に負担を転嫁していく誘惑にかられていく。また国債発行に訴える誘惑の度合いも強まった。

こうした多国籍企業の行動に対して各国は共通の租税制度や規制をつくり出しえないでいる。それどころか海外から企業を呼び込むために「Wellcome State(いらっしやいませ国家)」となり、環境や健康および労働などの規制・基準あるいは法人税の「引き下げ競争」に陥っているのである³⁸。

さらに企業は新たな権力主体として主権国家の政策決定過程に介入していく。紛糾に紛糾を重ねた日米包括協定の自動車交渉(1993~95年)の決着直前に、モンデール駐日米国大使と豊田章一郎トヨタ自動車会長が極秘会談を行い局面打開をはかったことは、グローバル化の時代を象徴する出来事であった。このようにして第2次大戦後の国民国家の世界的モデルである福祉国家体制が大きく揺らいでいるのである。

多国籍企業とグローバル資本がつくり出してきたのは主権や統治の新しい形態である。多国籍企業とグローバル資本は時間、空間、国境、言語、習慣、思想といったあらゆる障害を突破し、世界的観点から戦略を展開している。それは領域に縛られた国家の主権行為を超えて展開している。したがってこれまで主権の独占を享受してきた国家から、主権が国家と多国籍企業およびグローバル資本さらに諸機関・諸組織へと再配置されてきているのである。さらにそのような傾向のなかで、主権国家を前提とした国連も制御能力を低下させ、さまざまな国際機関やNGO(非政府組織)が活動や調整を展開するようになってきたのである。それは主権主体の国民国家の消滅を意味するものではないが、国家を唯一の主権主体とする国際体系=ウエストファリア体制の崩壊なのである³⁹。

(2). グローバルなネットワークの権力

企業活動の世界的な展開あるいは地理的分散は国家の領域を超えた空間経済を形成してきた。だがこの分散化プロセスは他方で、まったく逆に、著しく統合化のプロセスを強めていった。工場や事務所などが地理的に分散化していけばいくほど、先進国に所在する企業本社においては、集中的な経営管理と広範囲な調整の必要性を強めていくのである。つまり企業がグローバル化すればするほど集権的機能も強化拡大していくのである。

こうした集権的な機能には、トップレベルの本社機能だけでなく、いくつもの国にまたがって企業組織を運営していくためのトップレベルの金融、法律、会計、経営、管理そしてプランニングの機能が含まれてくる。今やこの集権的機能はあまりに専門化し複雑なものとなっている。市場の不確定要素に対応しなければならないし、要求されるスピードも高まる一方であり、企業の内部においては到底処理しきれないものとなったのである。集権的機能は部分的には本社内において実行されるのだが、ますます多くの機能を外部へと委託される

³⁸ 佐久間、p.188.

³⁹ 伊豫谷登土翁[2002年]『グローバリゼーションとは何か 液状化する世界を読み解く』平凡社新書、pp.53-55,137.

ようになっていったのである。こうして企業サービス複合体 (corporate service complex) と呼ばれるものが生みだされていった。それは金融、法律、会計、広告、広報、プログラミング、マーケティング、経営コンサルタントなどの企業サービスを提供する複数の企業からなるネットワークである。そこには建築デザイン、土木工学、ファッション・インテリアデザインまで連なっていく⁴⁰。このネットワークは企業がいくつもの国の法律制度や会計制度、あるいは宣伝文化等々のなかで経営活動を展開していく際に、当然発生してくる諸困難に対処していくわけである。しかもこの企業サービスにおいてはあらゆる分野で急速な技術革新も進行しているのである⁴¹。

このような企業サービス複合体は、専門化が進んだものであればあるほど世界の主要なビジネスセンターの中心部に拠点をおいている。そうした企業サービス複合体が集積している都市こそがグローバル・シティである。⁴² そこにはきわめて専門化した人材が寄り集まり、きわめて高度で濃密な情報ループが形成されているのである。決してネット化できないフェイス・トゥ・フェイスの情報が生み出され交換されるのである。⁴³したがってルーティン化できず技術革新の激しい生産活動分野の企業であればあるほど、いかに高いコストを払ってでもそうしたグローバル・シティの中心部に本社をおかなければならないのである。

企業のグローバル化時代につきものなのは企業の合併や買収といった取引である。そこには当然紛争がつきまとう。そのほか製品の販売、建設工事をはじめさまざまなことにまつわる紛争が発生する。ここで法律の専門家が舞台裏での交渉による仲裁を行い、裁判が起こされる前にほぼ確実に決着をつけるようになっている。きわめて合理的な仲裁ノウハウをもった、英米の大きな法律事務所が制度化したルールに則ってそれを実行するのである。そしてそれはグローバルで一様な契約法や商法の形成へと向けた動きを生み出していくのである。こうして商法のアメリカ化が進むとともに一種の「グローバルな法共同体」が形成されていくのである⁴⁴。

企業に対する金融サービスの一部を構成する会計もグローバル化している。この分野では大きな監査法人が中小の監査法人を次々と吸収し寡占化が急速に進行した。監査ビジネスは数社の大監査法人によってアングロ・サクソン原理によって支配されている。それと株式市場において機関投資家化が進んだことを反映し、企業は機関投資家の選好を受けて国際会計基準を採用せざるを得なくなっていく。さらに大監査法人は、その広範な資源にもとづいてコンサルティングサービスを提供している。民間企業向けだけでなく民営化や援助プロジェクトなどの公共政策に関してもである。⁴⁵

⁴⁰ ピーター・ホール[2004年]「21世紀のグローバル都市地域」アレン・J・スコット、アレン・J・スコット編著、坂本秀和訳『グローバル・シティ・リージョンズ』ダイヤモンド社、p.76.

⁴¹ Sassen, Saskia[1996] *Losing Control?: Sovereignty in an Age of Globalization*, Columbia Univ. Press, pp.10-11. サスキア・サッセン[2004年]「グローバル都市とグローバル都市地域: その比較」アレン・J・スコット、前掲書、pp.97-98.

⁴² 「グローバル・シティ」はサスキア・サッセンが命名したものである。Sassen, Saskia, *The Global City: New York, London, Tokyo*, Princeton Univ. Press, 1991.それは何世紀も前から目にしているような「世界都市」とは違う意味で呼ばれている。サッセン[2004年]、pp.92-93.

⁴³ サッセン[2004年]、pp.97-98.

⁴⁴ Sassen, pp.19-21,103-104,106.

⁴⁵ Strange, pp.136-139,

ここに法律家、財務の専門家、経営コンサルタントたちからなる共同体が形成され、彼らはリスクに備えて保険に入る必要から、保険業者も含めて一種の共生関係が生まれていったのである。⁴⁶

さらに金融市場に目を転じてみるとグローバルな統合は何にもまして顕著であり、しかも多くの金融市場が一握りの金融センターに集約されてきている。ロンドン、ニューヨーク、東京はグローバルな取引の中核である。1998年末には、この3大市場が世界の機関投資家による株式保有の3分の1以上を占め、83%を25都市が占めていた。またこの25都市は、1999年初期に、20兆9000億ドルであった世界の時価総額の約48%を占めていた。さらにロンドン、ニューヨーク、東京は外国為替市場の58%を占め、これにシンガポール、香港、チューリヒ、ジュネーブ、フランクフルト、パリを加えると85%に達していた。⁴⁷

こうした集中化は、取引のデジタル化と高度なモバイルの出現によって実現した、取引の地理的分散化の傾向と矛盾するようにみえる。確かに分散化の傾向はあるが、逆にこの分散化が他方で集中化を強めているのである。取引の地理的拡散は金融センターにおける調整と支配・統括機能の重要性を高めるのである。これらの機能は主要な金融センターにいるトレーダーや銀行に大々的に依存している。主要な金融センターが拠点をおくグローバル・シティでは、情報通信や交通のインフラやオフィスビルをはじめさまざまな資源が活用できる。さらに重要なものが先にみた情報のループである。標準化されない情報、つまり手に入れにくく、高度な解釈や判断を必要とする情報のループである。それが一握りの金融センターに独自の戦略的位置を与えているのである。⁴⁸

そしてこれらの金融センターを核に国境を超えたグローバルなネットワークが形成され、多国籍企業とグローバル資本の活動を支えるようになっていく。ネットワークによる市場の統合は、さまざまに重複するシステムを排除し、連携をいっそう複雑化していく。各市場間には競争とともに連帯と協調が生まれ、そのネットワークの参加者にはおいては国家への帰属意識やナショナルなアイデンティティが弱まってきているのである。巨大な金融センターが国家的である必要性は薄れ、金融をはじめさまざまな分野における規制緩和と民営化が求められていくのである。⁴⁹

こうして、グローバル金融の太いネットワークを中軸に金融、法律、会計、広告、広報、プログラミング、マーケティング、経営コンサルタントなど、多国籍企業やグローバル市場に向けた最先端の専門サービスが国境を超えてグローバルなネットワークを形成しているのである。そのシステムが諸都市に埋め込まれており、それらの都市は領域的國家に属するというよりは他国の都市に属しているのである。そうした都市がグローバル・シティのネットワークである。このグローバル・システムの形成によって、國家の領域を超えたネットワークとデジタル空間に新たな中核が形成されていったのであり、そこに新しい権力と権威が創出されていったのである。⁵⁰

今や「市場の権力」とでもいべきものが形成され、政府のさまざまな政策に対して一種

⁴⁶ Strange, p.140.

⁴⁷ サッセン[2004年]、pp.103-104.

⁴⁸ 同上書、pp.105-107.

⁴⁹ 同上書、pp.107-109.

⁵⁰ 同上書、pp.101-103.

の「投票行為」が行なわれるようになってきている。時に政府は今日、明日の市場の動きに一喜一憂する。これまで規制と銀行を通じて市場に対して行使されてきた政府の機能も相当部分が失われてきた。資本市場の銀行離れが進み格付け会社が銀行のいくつかの機能に取って代わったのである。⁵¹

しかしながらこうした過程を、グローバルなネットワークの強化による国家の力の衰弱化と一面的にとらえてはならない。多くのグローバルなプロセスが起こる戦略的空間はしばしばナショナルであり、グローバル化に不可欠な新しい法形態が実施されるのはしばしば国家制度を通じてである。グローバル・シティのインフラもそれぞれの国家領域のなかでつくられる。むしろ逆に、グローバリゼーションは国家の力によって国家政策としても推進されていくのであり、国家の積極的な参加が不可欠なのである。その場合の最も重要な政策は規制緩和と民営化である。

リベラルな経済政策にコミットする強い国家が存在しなければ、市場は必然的に無数の制約や規制に縛りあげられてしまうだろう。どの社会でも、束縛された市場が当たり前なのであり、自由な市場は人工的で、ある意図を持った政治的な強制によって作り出されるものなのである⁵²。

グローバルとナショナルというように 2 項対立的にとらえるのは誤りなのである。そこにあるのは規制緩和と民営化を媒介とした、国家とグローバル資本あるいは、グローバルなネットワークとの間での権力の組み換えでありその再配置なのである。⁵³

そして国家の政策は明らかに大転換した。閉鎖的な国民経済を前提にしたケインズ主義から、多国籍企業やグローバル資本のイデオロギーであるネオ・リベラリズムへの大転換である。1980 年代半ば頃までは、主要都市中心部の成長を地方へと波及させようとし、国土全般の開発がその中心テーマであった。公共交通機関や高速道路の建設など地域間の均等化といった点に焦点があてられていた。だが今や、大都市へと投資を集中させるというあからさまな政策に転換した。農村部は人口流出と人口の高齢化や過疎を止められず、都市と都市との、また都市空間と都市空間との不平等や格差が浮かび上がることになった。日本はこの極端な例であり「あらゆる世代が住む、活力ある地域社会による農村経済の繁栄という考えは、歴史の中に葬り去られたようである⁵⁴。」

今日、資本主義の資本主義の最も主要な活動と資本蓄積はグローバル・シティにおける最先端の経済活動を基盤とするものであり、大量生産を伴うルーティン化した規格的な経済活動は低賃金労働力が豊富な発展途上国へと移転していった。後者の代表的な例はフォーディスト製造業である。それは国家の公共政策と密接に関連して発展してきたのであり、先進国の福祉国家体制の経済的基盤をなすものであった。しかしながら新しい先端経済活動は市場の秩序とルールを基軸にしたものとなっている。国家はそれを統治する能力をもちあわせていない。こうしたなかで国家はこれまで維持してきたさまざまな権限や機能を、リージョンやローカルなどの準国家的な統治の仕組みに委ねる傾向を見せてきたのである。

⁵¹ Sassen, pp.39,44-45,106.

⁵² ジョン・グレイ著、石塚雅彦訳 [1999 年]『グローバリズムという妄想』日本経済新聞社、p.24.

⁵³ Sassen, pp.25-27,40,107-108. Strange,pp.104-106.

⁵⁴ サッセン [2004 年]、pp.95-96. マイケル・ダグラス [2004 年]「都市間の競争と経済的弾力性の問題：グローバリゼーションとアジアの危機」アレン・J・スコット、前掲書、p.229.

それは国民国家に代わる仕組みができつつあるというのではなく、国民国家が新たに高水準な複雑性を加えつつあるということなのである⁵⁵。

(3). 都市のジェントリフィケーション

グローバリゼーションの今日、マネー・ヒト、モノ、情報、アイデア、イメージそして感染症もますます頻繁に国境を越えるようになってきている。主権性と領域性に規定された国家と密接に連携したかつての生産活動は、発展途上国の低賃金を活用しながら地理的に分散していった。こうして先進国における生産活動は都市におけるルーティン化できないあるいは規格化できない活動に基軸を移している。

都市と産業がセットになって語られる時代を迎えているのである。ロンドンやニューヨークや東京の金融市場、ロサンゼルスハリウッドの映画産業、パリやミラノのファッション産業、サンフランシスコの南に広がるシリコンバレー。ほかにも、バーデン＝ヴェルテンベルクやバイエルンの機械工業、イタリア北部の小規模企業による手工業、バンコクの宝飾産業、メキシコのグアダハラハの家具生産などがある。そうしたなかでダイナミックな都市間競争が繰り広げられているのが現代である⁵⁶。

高度の企業・金融サービス、ハイテク産業、文化産業あるいはカスタマイズされた製品をつくる産業では、不確実性が強く作用し急激な変化に対応する必要からルーティン化・規格化することができない。ルーティン化できる生産活動であるならば郊外部に拠点をおくこともできる。しかしルーティン化できない活動の場合には、顧客の要望に応じて高度に専門的な対応をしなければならず、刻々と変化するプロジェクトやデザインの変化や流行を監視できる都市という「場」が絶対的な拠点となっている。市場機会を得られる情報を獲得できるかは人間関係次第ということになる。密集化することで、さまざまな課題に対応して柔軟に革新的な活動を展開することが可能になる。都市への集中によって、取引費用が激減し経済システム全般の効率性が高まるとともに、創造性や学習能力、革新性が強まるのである。こうして都市にはさまざまな専門性を有した人材が集中するようになる。また労働者も雇用機会を増加させ、転職が容易になり、失業しても新しい仕事を見つけやすくなるために都市に集中する。こうして都市への人口集中が世界的な規模で進行するのである。そして国家と都市地域が一体化した、数多くの都市国家や擬似都市国家が世界中に出現していくことになる。⁵⁷

人材が集まるためには狭い地域に職場だけではなく住居、エンターテインメント、大学、医療機関などが混在しなければならない。また楽しく、美しい街でなければならない。つまり都市のジェントリフィケーションが求められるのである。文化に支えられた都市のローカルな生活圏がこの時代には重要な要素となってくる。都市のローカルのなかで起きている小さな変

⁵⁵ Sassen, pp.102-103. ジョン・フリードマン[2004年]「グローバル時代における都市間ネットワーク」アレン・J・スコット、前掲書、pp.140-141.

⁵⁶ アレン・J・スコット、ジョン・アグニュー、エドワード・W・ソージャ、マイケル・ストーパー「グローバル都市地域」[2004年]アレン・J・スコット、前掲書、pp.13-14. 伊藤元重[2003年]『グローバル経済の本質 国境を越えるヒト・モノ・カネが経済を変える』ダイヤモンド社、pp.156-157.

⁵⁷ アレン・J・スコット、ジョン・アグニュー、エドワード・W・ソージャ、マイケル・ストーパー、pp.9-13. フリードマン、p.140.

化がビジネスと価値増殖のチャンスを生みだし世界の流れに大きな影響を及ぼす時代となっているのである。⁵⁸

例えばファッション業界は世界的な動きをしているが、世界のファッションは急速に同期化し、変化のスピードも速くなっている。日米欧のバイヤーは、原宿の裏通り、パリやミラノ、ニューヨークやロサンゼルスなど主要都市の同じようなスポットを見て歩き、ファッションの流れを分析するという⁵⁹。そしてかつて日本人の憧れが「ファッションの都・パリ」であったように、今や世界の若者にとっては「ハラジュク」が重要なファッションの発信地となっていったのである⁶⁰。

また高度なグローバル・シティが提供するビジネス・サービスはビジネス旅行者をひきつけるが、同時に彼らはレジャーと観光を求めることが多い。彼は文化施設やローカルな魅力にあふれた物産展や外食産業を訪れるであろう。都市のビジネスと観光や文化は相互に支えあっているのである。例えばロンドン是世界の主要なビジネス中心地であるとともに、主要な文化中心地であり、同時に主要な観光中心地でもある⁶¹。こうしてグローバル化時代におけるローカル性とは文化に支えられた都市の生活圏ということになる。

(4). 多文化社会化:セグメント化と移民

現代の最も主要な資本活動と価値増殖の拠点がグローバル・シティにおかれ、そこに高度な専門性を有した人材が集中するようになると対処が非常に難しい問題が発生してくる。貧富の格差と社会的・空間的セグメント化という問題である。

高度な専門性を有したプロフェッショナルには当然きわめて高い報酬が約束される。だが彼らのビジネスと生活は、その多くの部分を多数の非熟練労働者が担う都市機能や都市サービスに依存している。そのような労働は低賃金であり、深夜労働であったり、パートタイムの労働であったりする。そしてそのような労働を発展途上国から流入してきた移民労働者が次第に担うようになっていくのである。女性の社会的進出によって生じた空洞化した家事労働や育児労働あるいは介護労働さえ女性の移民労働者が担うようになっていくのである。彼らは自らの出身国や出身地にもとづいて居住区を形成し、ときにそれがスラム化することになる。一方、高額所得層の人々は要塞で守られた閉鎖的な共同体へと引きこもり、かれらだけの私的居住統治機構をつくりあげていく⁶²。わずかな距離しか隔たっていないこれらの居住空間が、何の市民的な交流もなく並存するという風景になっていくのである。グローバル・シティは限りなく多エスニシティ・多言語・多文化社会化していき、経済的・社会的・空間的にセグメント化していくことになる。ここに先進国内部における新しいエスニシティの問題が発生するのである。その国民と移民との間で、あるいはエスニシティとエスニシティのあいだでさまざまなあつれきがうまれていくことになる。

国境を超えて移動する労働力、つまり移民労働者や出稼ぎ労働者はたんに賃金格差などといった要因だけではなく、きわめて構造的な背景によって発生する。そのひとつの歴史

⁵⁸ 伊藤、2003年、pp.157-161.

⁵⁹ 伊藤、2003年、pp.157-158.

⁶⁰ 國保環「戦後60年 日本『ファッション考』」毎日新聞、2005年9月23日付。

⁶¹ ピーター・ホール、p.76.

⁶² アレン・J・スコット、ジョン・アグニュー、エドワード・W・ソージャ、マイケル・ストーパー、pp.16-17.

的背景はかつての宗主国・植民地関係である。

しかし現代におけるもっとも大きな背景のひとつは、1960年代ごろから普及した緑の革命による先進国の多国籍アグリビジネスの発展途上国への進出である。そして70年代以降は製造業の多国籍企業が発展途上国も巻き込んで展開した生産の世界的な分散である。それは発展途上国の社会に劇的な変化をもたらし、それまでの生活の維持を困難もしくはまったく不可能なものとしてしまったのである。人々は職と生活を求めて都市に集中し、「メガシティ」と呼ばれる人口数百万から1000万人規模の巨大都市が形成されていったのである。圧倒的多数の人々がスラムを中心に寄り集まり、そこに無尽蔵な低賃金労働力のプールが形成されていったのである。多国籍企業はそうした無尽蔵の低賃金労働力をフルに活用するとともに、それら労働力が多国籍企業の母国に向かって移動する「道すじ」を浮かびあがらせていった。グローバル都市は、このような移民による低賃金労働力を十二分に活用して、「24時間眠らない都市」として活動し続けるのである。

(5). ネーション＝国民の再定義

こうして今日の資本主義においては、商品市場と資本市場そしてさらには労働市場までもがグローバル化している。そうすると多国籍企業とグローバル資本にとって、国境によって境界を厳密に画する必要性というものはなくなってくる。国家の対外政策と、軍事力による領土の拡張政策と一体になって、資本の国際間競争が展開された時代は20世紀半ばで終わっている。さらに均質な労働力をもとに国民的生産力を形成するという必要性というものもなくなっている。先にみたように多国籍企業は閉鎖的な国民経済を前提として成立していたケインズ政策と福祉国家体制の有効性を掘り崩してきた。ネーション＝国民の形成と総動員体制の構築の延長上に形成されてきた福祉国家体制がほころびをみせているのである。あまりにも極端にセグメント化した都市社会に対して、租税基盤の弱体化した国家がこれまでのような福祉国家政策を展開するのも次第に難しくなっている。しかも冷戦の終結、つまり資本主義による緊張感を与えていた社会主義体制の崩壊は、社会的格差を是認するネオ・リベラリズムの社会的ムードを広げてきた。

だが先にみたように、国民国家のナショナルより優位に立つアイデンティティを人類は今だ形成し得ないでいる。また国家自体も、国境を管理する権力とともにネーション＝国民を定義する特権を自ら放棄することはあり得ないであろう。もとより資本はネーション＝国民の規定にもとづく労働力の格差を蓄積の有力な源泉としている。いわゆる「不法移民」「不法入国者」の労働力がなくては成り立たなくなった産業は枚挙にいとまがない。こうして経済をはじめさまざまな次元で進展するグローバリゼーションは、国家に対してネーション＝国民の再定義を促すのである。経済を基軸に「脱国家化」(denationalization)を進めてきた国家が、国境と人の管理をめぐる政治を「再国家化」(renationalization)するのである。

63

だがここに難問が立ち上がる。国際的な人権レジームの攻勢が進むなかで一体市民や市民権とは何かという問題である。

ネーション＝国民と外国人との区別にもとづく政治的権利、社会的権利や市民的権利と

⁶³ Sassen, p.59.

違い、人権はナショナリティ＝国籍には依存しない。人権は潜在的に国家主権と対立するのである。先進的な例では、移民はその居住国において社会的、市民的、そして地方参政権など一部の政治的権利さえも獲得してきている。教育、健康保険、福祉などの社会的サービスに関しても市民と外国人との間にたいした違いもなくなりつつある。さらに権利要求は「不法移民」でさえも行なえるようになってきているのである。国家はネーション＝国民の再定義に際して前に進むことも後に戻ることも難しい局面におかれたのである。

グローバリゼーションはきわめて弁証法的なプロセスである。経済のグローバリゼーションが進んでナショナルやローカルが風化してしまうわけではない。もとより多国籍企業やグローバル資本は、ナショナルやローカルのなかに、あるいはそれらの差異のなかに蓄積源泉を見い出すのである。むしろ、ナショナルやローカルの差異があるからこそグローバル化するのである。

だが、グローバルと市場統合が進めば、差異の背景にあるローカルの社会的基盤は崩されていく。よってグローバリゼーションが急速に進めば進むほど、逆にローカルなアイデンティティが喚起される。その究極の形がエスノセントリズム(ethnocentrism)である。ナショナルもこのグローバリゼーションのなかでいたる方面から侵食されていった。ナショナル・アイデンティティが侵食されて人々が苦痛を感じるようになるとそこに反作用も起こる。そのようなムードの中で排外的な右派勢力がナショナルな共同体を再建しようとして政治的な力をもとうとする。国家は自らのアイデンティティを求めてさまようのである。国家のよって立つネーション＝国民とはいかなるものか。国民国家が再編成を迫られるなかでネーション＝国民の再定義という難問につきあたるのである。

こうして国家が自問自答しているとき「テロとの闘い」が勃発し、フランスでは移民系住民による暴動が起こった。こうした事態は国家がネーション＝国民を再定義しようする際に格好の理由づけを提供したのではないだろうか。

IV. グローバリゼーションの転換点

2001年に9・11同時多発テロが発生すると、W・ブッシュ政権は「テロとの戦い」を掲げてアフガニスタンに侵攻した。さらには中東諸国の民主化を企てるという途方もない戦略に乗り出した。イラクは中東の最先進国で、世界有数産油国であり、石油産出地域の中央に位置している。

アメリカの公式な戦争目的は、当初明確には示されておらず、侵略の最後の方になって2つ判明した。1つは、アメリカが中東地域支配を目的とした、常設の軍事基地をイラクに設置することであった。もう1つは、イラクの石油資源に対して、アメリカの石油会社が優先的なアクセスを手に入れることであった。実際にはアメリカは、これら2つとも実現できなかった⁶⁴。

イラク戦争は、アメリカにとって大敗北となった。イランにとっては勝利だったが、中東地域の人々に大打撃と大きな混乱を与える結果となってしまった。

⁶⁴ ノーム・チョムスキー、吉成真由美(インタビュー・編)[2017年]『人類の未来 AI、経済、民主主義』NHK出版新書、p.50.

「アラブの春」を引き金として 2011 年に始まったリビア内戦では、NATO 軍が率いる多国籍軍が介入した。カダフィー大差を殺害することによって、42 年間の統治を崩壊させた。これについては、もっぱらイギリスとフランスがリードして始め、アメリカはそれに追随したのであった。「停戦」と「市民保護」と「折衝」を旗印にしてリビアを脅かし、国連安保理決議を強行したにもかかわらず、3 国は、自分たちが決裁した安保理決議に違反し、反政府勢力に加担してリビア空爆を始めた。今では戦争と武装組織の台頭によって、国家は破たんし、リビアから大量の武器が、西アフリカから東地中海地方にかけて流出し、これらの地域からの難民がヨーロッパに大量流入する事態に陥っている⁶⁵。

シリアでも大変な惨状となっている。何十万もの人々が殺され、何百万人もの人々が国を脱出している。気候変動問題も原因の 1 つである。民衆蜂起の数年前、前例のないほどのひどい干ばつがシリアを襲った。そのため地方の農村地域から都市への大量の人口流入が起こったのであった。これがそもそもの不安定と紛争の土壌をつくることになり、そこに「アラブの春」に刺激されて、マイルドな変換への要求が芽生えていったのである。それに対して、アサド政権が極端な強硬手段に訴えて暴力的な反撃を行い、軍による反乱へとつながって、国家が破たんすることになった⁶⁶。こうした国家の破たん状態の混乱の中から IS(「イスラム国」)が生まれていった。

アサド政権は、ロシアとイランの後ろ盾を得ている。ジハード・グループの方は、サウジアラビア、カタールそしてトルコといった国々の支援を受けている。トルコはアルカイダと連携している主要ジハード・グループである「アル＝ヌスラ戦線」を支援している。これは IS とほぼ同じような組織である。シリア国民はこうした状況のなかで身動きが取れなくなっている。シリアの中で、なんとか統制がとれている唯一の地域がクルド人地区だが、彼らはトルコにとっては主敵である。おまけにアメリカの政策はまったく一貫性がなく支離滅裂である。IS と戦っているといいながら、IS の攻撃から国民を守っている勢力まで攻撃している⁶⁷。

こうしたことを背景にして北アフリカから、あるいは中東から大量の難民がヨーロッパに押し寄せる事態となっている。かつて難民受け入れに寛容であったヨーロッパ主要国も、次第に受け入れを大きな負担とを感じるようになっていった。2015 年以降ヨーロッパ各地で多発するようになったテロはその負担感をいっそう強く感じさせるものとなっていった。2016 年 6 月 23 日、ついにイギリスは国民投票によって EU からの離脱 (Brexit＝ブレグジット) を決定した。他のヨーロッパ主要国においても移民や難民に反発する右派勢力の台頭が顕著となっている。

アメリカでも、メキシコをはじめ中南米からの移民がアメリカ人の雇用を奪っているという見方が広まっていった。メキシコとの国境に壁を築くと主張して大統領に当選したトランプは、就任早々、1 月 27 日に、特定 7 カ国の国民のアメリカ入国を 90 日間禁止する大統領令に署名した。イラン、イラク、リビア、ソマリア、スーダン、シリア、イエメンの 7 カ国である。

明らかに、ヒトの移動に関するグローバリゼーションは折り返し点を過ぎた感がある。国境を超えたヒトの移動と交流が今後とも途絶えることはないだろうが、労働力や住人という意味

⁶⁵ 同上書、p.51.

⁶⁶ 同上書、pp.52-53.

⁶⁷ 同上書、p.53.

での人の移動にはかつてのように寛容ではいられなくなったといえるであろう。まさしく再国家化である。

1990年代以降、アメリカは自由貿易を推進させてきた。1992年には北米自由貿易協定（NAFTA）が締結され、1994年に発効をみた。1995年には世界貿易機関（WTO）も発足した。競争力を失った企業が次々とアメリカからメキシコに移転していった。中西部を中心にアメリカ国内の製造業は空洞化し、いたるところで雇用が失われていった。ちょうどIT化が進展したことも重なって、企業はアウトソーシングを強め、それも海外に依存するオフショア・アウトソーシングを盛んに展開した。雇用の喪失はホワイトカラー層にも広がり、社会的格差が一挙に拡大した。大学を出ていない労働者でもミドルクラスになれるというアメリカンドリームは消え去り、中年白人の死亡率が上昇していった。その直接の原因は、自殺や薬物の乱用に起因するものだという⁶⁸。

明らかに自由貿易という意味でのグローバリゼーションも転換点にある。トランプ大統領は就任直後の1月23日、TPP＝環太平洋パートナーシップ協定から離脱する大統領令に署名した。またNAFTAは再交渉の過程にある。

筆者はジョン・グレイ[1999年]の次の言葉をかみしめている。

われわれの時代の矛盾の核心は次のように言うことができる。経済のグローバル化が、現在のグローバルなレッセ・フェール体制を強化することはない。それはその体制を弱める作用をする——と。今日のグローバル市場には、世界の多様な社会の一つ一つの内部、そして社会と社会の間にある非常に不均衡な発展から起きる社会的緊張を和らげるものが存在していない。産業や暮らし向きの急速な盛衰、生産と資本の突然の移動、通貨投機のカジノ——こういった状況がグローバル自由市場の基本ルールそのものを揺さぶる政治的な反動を引き起こすのである⁶⁹。

⁶⁸ 金成隆一[2017年]『ルポ トランプ王国——もう一つのアメリカに行く』岩波新書、pp.74-76.

⁶⁹ ジョン・グレイ[1999年]p.10.